



平成 22 年 8 月 31 日

各 位

上場会社名 グローリー株式会社
代表者 代表取締役社長 西野 秀人
本社所在地 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
コード番号 6457
上場取引所 東証第一部、大証第一部
決算期 3月
問合せ先 経営戦略統括部 広報・IR部長 犬賀昌人
TEL (079) 297-3131

イタリア Sitrade Italia S.p.A.の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

グローリー株式会社(以下 当社)は、平成 22 年 8 月 31 日開催の取締役会において、イタリア有数の貨幣処理機の販売会社である Sitrade Italia S. p. A.(以下、シトラデー社)の株式を取得し、子会社化することを決議しましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、中期経営計画の中で、成長ビジネスである海外事業を加速展開するため、欧米や中国を中心に販売網の整備拡充を推進してまいりました。

このような背景の中、欧州地域における当社最大の販売代理店シトラデー社を子会社化し、グループに加えることにより、同社の持つ顧客情報・販売ノウハウを活かし、イタリアだけでなく、欧州全域でのさらなる事業拡大を目指してまいります。

シトラデー社は、30 年以上にわたり、当社代理店として成長発展してきた会社であり、欧州で当社製品の最大の取扱量を誇る有力代理店です。また、同社は、顧客対応力に優れ、特に、システム製品の販売ノウハウ、ソフト開発力に強みを持ち、当社のブランド力と製品開発力を相互に共有することにより顧客ニーズに一層的確に対応することが可能となり、当社グループの成長がさらに加速されるものと判断し、今回の株式取得を決議いたしました。

2. 株式取得の方法

シトラデー社創業家の Gabriele Conti 及び Gian Luca Conti の2氏より、同社株式の計 51.0%を現金にて取得します。

3. 異動する子会社(シトラデー社)の概要

(1) 名 称	Sitrade Italia S.p.A.
(2) 所 在 地	Via Cava Trombetta, 13/15, Segrate, (Milano) Italy 20090
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director Gabriele Conti ※なお、当社の子会社化以降も Gabriele Conti は、シトラデー社の Managing Director(社長)を継続します。
(4) 事 業 内 容	通貨処理機器等の販売及び保守

(5) 資 本 金	620 千ユーロ (邦貨換算 約 68 百万円 (為替レート 110 円/ユーロで換算))		
(6) 設 立 年 月 日	1978 年 7 月 19 日		
(7) 大株主及び持株比率	Gabriele Conti 50.1% Gian Luca Conti 49.9%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	イタリア市場の販売代理店	
	関連当事者への該当事項	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:千ユーロ)			
決 算 期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
純 資 産	25,871	32,083	18,714
総 資 産	37,673	47,726	41,292
1 株 当 たり 純 資 産	41.72 ユーロ	51.74 ユーロ	30.18 ユーロ
売 上 高	33,321	41,819	46,983
営 業 利 益	6,968	6,633	9,667
経 常 利 益	7,863	6,273	9,999
当 期 純 利 益	4,720	4,612	7,022
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	7.61 ユーロ	7.43 ユーロ	11.32 ユーロ
1 株 当 たり 配 当 金	-	-	4.85 ユーロ

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (所有割合 : 0%)
(2) 取 得 株 式 数	316,200 株 (取得予定価額 : 約 30~35 百万ユーロ) (邦貨換算 約 3,300~3,850 百万円 (為替レート 110 円/ユーロで換算))
(3) 異動後の所有株式数	316,200 株 (所有割合 : 51.0%)

5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成 22 年 8 月 31 日
(2) 株式売買契約締結日	平成 22 年 9 月 15 日(予定)
(3) 株式引渡期日	平成 22 年 10 月 1 日(予定)

6. 今後の見通し

本件による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。